

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川岸 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03-3572-5401(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04-7143-1331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【縦覧に供する場所】 川岸工業株式会社大阪支店
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(百万円)	8,712	5,402	18,477
経常損失()	(百万円)	471	368	1,081
四半期(当期)純損失()	(百万円)	493	255	1,553
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額	(百万円)	19,325	17,699	18,022
総資産額	(百万円)	26,915	21,049	21,750
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	33.84	17.50	106.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			8
自己資本比率	(%)	71.8	84.1	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,511	460	2,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	82	207	233
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	149	155	187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,637	4,901	4,388

回次		第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	16.16	1.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成24年1月に、株式会社サクラダとの資本・業務提携契約を解除しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

2011暦年(1～12月)の鉄骨需要量は、約426万トンとなり、3年連続で400万トン台の低位の需要推移となりました。

当第2四半期累計期間も、昨年の秋以降の欧州の金融不安や円高、国内経済低迷による設備投資意欲の減衰などにより、依然厳しい需要環境が続いております。

ゼネコンの指し値攻勢と同業他社の過当競争、鋼材価格の上伸、品質の厳格化など、課題も山積しております。

このような中、当社は受注に鋭意努力し、当第2四半期累計期間の受注高は前年同四半期比115.6%増の7,033,778千円となりましたが、完成工事高は、前期末の受注残高の大幅な減少(前々期末の14,790,931千円から前期末は5,341,144千円へ減少)により、前年同四半期比38.0%減の5,402,638千円となり、当第2四半期累計期間末の受注残高も、前年同四半期比25.4%減の6,972,285千円となりました。

損益面でも、営業損失は447,499千円(前年同四半期営業損失は568,861千円)、経常損失は368,315千円(前年同四半期経常損失は471,720千円)、四半期純損失は特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、255,239千円(前年同四半期四半期純損失は493,749千円)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の21,750,756千円から21,049,932千円と700,824千円減少しました。これは、現金及び預金、未成工事支出金及び材料貯蔵品の増加があるものの、売上債権等が減少したことによるものであります。

総負債は、工事未払金、工事損失引当金及び長期借入金等が減少したことにより、378,466千円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加があるものの、利益剰余金の減少により、322,357千円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ512,959千円増加し、4,901,803千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は460,030千円(前年同四半期は1,511,664千円の減少)となりました。これは、税引前四半期純損失の計上、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加等があるものの、売上債権の減少及び法人税等の還付等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、増加した資金は207,944千円(前年同四半期は82,358千円の減少)となりました。これは、固定資産及び投資有価証券の取得による支出があるものの、投資有価証券の売却による収入が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は155,015千円(前年同四半期は149,228千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	401	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	361	2.40
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	206	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	1.33
計		8,160	54.40

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式413千株(2.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,451,000	14,451	
単元未満株式	普通株式 136,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,451	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	413,000		413,000	2.75
計		413,000		413,000	2.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,844	4,901,803
受取手形・完成工事未収入金	9,742,861	8,619,575
未成工事支出金	245,032	388,016
材料貯蔵品	113,122	171,752
未収入金	290,787	115,030
その他	13,864	23,995
貸倒引当金	42,453	40,117
流動資産合計	14,752,058	14,180,054
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,230,752	1,213,726
機械・運搬具（純額）	449,358	412,668
土地	4,028,247	4,028,247
その他（純額）	17,207	6,646
有形固定資産合計	5,725,566	5,661,288
無形固定資産	18,418	16,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,265	1,059,579
その他	140,447	167,941
貸倒引当金	32,000	35,250
投資その他の資産合計	1,254,713	1,192,271
固定資産合計	6,998,698	6,869,877
資産合計	21,750,756	21,049,932
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,034,987	1,830,800
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	74,360	74,360
未払法人税等	-	6,394
未成工事受入金	-	24,448
工事損失引当金	108,455	26,585
賞与引当金	44,460	46,393
その他	239,505	189,962
流動負債合計	2,901,768	2,598,944
固定負債		
長期借入金	157,530	120,350
退職給付引当金	526,117	488,190
役員退職慰労引当金	89,443	92,369
その他	53,726	50,264
固定負債合計	826,817	751,174
負債合計	3,728,585	3,350,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	16,701,737	16,329,804
自己株式	129,273	129,293
株主資本合計	18,100,085	17,728,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,914	28,318
評価・換算差額等合計	77,914	28,318
純資産合計	18,022,170	17,699,813
負債純資産合計	21,750,756	21,049,932

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
完成工事高	8,712,510	5,402,638
完成工事原価	8,962,154	5,560,541
完成工事総損失()	249,644	157,903
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,664	27,643
従業員給料手当	130,220	122,345
退職給付費用	4,909	6,065
役員退職慰労引当金繰入額	3,888	4,426
法定福利費	20,426	19,897
福利厚生費	2,991	2,963
修繕維持費	3,040	1,998
事務用品費	6,400	5,697
通信交通費	15,205	15,316
動力用水光熱費	3,972	4,312
調査研究費	587	-
広告宣伝費	800	25
貸倒引当金繰入額	3,452	-
交際費	8,852	8,406
地代家賃	13,328	11,962
減価償却費	9,069	8,113
租税公課	23,041	19,358
保険料	2,698	2,756
雑費	33,667	28,308
販売費及び一般管理費合計	319,217	289,595
営業損失()	568,861	447,499
営業外収益		
受取利息	600	780
受取配当金	4,602	4,519
不動産賃貸料	40,146	39,621
鉄屑売却益	44,502	16,039
その他	35,266	33,446
営業外収益合計	125,118	94,408
営業外費用		
支払利息	3,984	3,394
貸倒引当金繰入額	18,750	3,272
賃貸費用	5,071	4,738
減価償却費	-	3,418
その他	171	399
営業外費用合計	27,976	15,224
経常損失()	471,720	368,315
特別利益		
投資有価証券売却益	-	115,556
特別利益合計	-	115,556
税引前四半期純損失()	471,720	252,759
法人税、住民税及び事業税	4,528	4,742
法人税等調整額	17,500	2,262
法人税等合計	22,028	2,479
四半期純損失()	493,749	255,239

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	471,720	252,759
減価償却費	105,462	112,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,202	914
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,756	37,927
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,229	2,926
受取利息及び受取配当金	5,202	5,300
支払利息	3,984	3,394
売上債権の増減額(は増加)	2,416,406	1,123,285
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,525,120	142,983
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	130,525	58,629
仕入債務の増減額(は減少)	726,998	204,186
未成工事受入金の増減額(は減少)	15,958	24,448
投資有価証券売却損益(は益)	-	115,556
その他	590,789	216,362
小計	1,055,769	233,631
利息及び配当金の受取額	5,202	5,300
利息の支払額	3,811	3,221
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	457,286	224,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,664	460,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,435	39,912
無形固定資産の取得による支出	1,341	598
投資有価証券の取得による支出	41,658	52,322
投資有価証券の売却による収入	-	304,160
貸付けによる支出	21,800	5,050
貸付金の回収による収入	2,750	1,625
その他	126	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,358	207,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,930	37,180
自己株式の取得による支出	1,168	19
配当金の支払額	116,744	116,693
その他	386	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,228	155,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,743,250	512,959
現金及び現金同等物の期首残高	7,381,139	4,388,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,637,889	4,901,803

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高 91,445千円	受取手形裏書譲渡高 239,589千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,637,889千円	現金及び預金 4,901,803千円
現金及び現金同等物 5,637,889千円	現金及び現金同等物 4,901,803千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	116,744	8	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	116,693	8	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	100,000	99,018	981
計	100,000	99,018	981

2. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	539,140	649,824	110,684
社債	165,840	139,210	26,630
その他	406,763	244,795	161,968
計	1,111,743	1,033,829	77,914

当第2四半期会計期間末(平成24年3月31日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

区分	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	100,000	99,158	841
計	100,000	99,158	841

2. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	352,109	468,933	116,824
社債	165,840	146,550	19,290
その他	457,513	331,660	125,853
計	975,462	947,143	28,318

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	33.84	17.50
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	493,749	255,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	493,749	255,239
普通株式の期中平均株式数(株)	14,590,479	14,586,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。